

・高齢者の生活空間と定住意志 — 埼玉県越谷市の事例 —

田原裕子 (東京大学・院)

川口太郎 (東京大学)

荒井良雄 (東京大学)

・港北ニュータウンにおける住民の活動とコミュニティ形成

— ジェンダーの視点から —

影山穂波 (お茶の水女子大学・院)

・1985年～1990年間に於ける都道府県間人口移動パターン

— 経済的要因からの分析を中心にして —

磯田則彦 (広島大学・院)

・わが国大都市地域における年少人口減少と小学校の立地変化

酒川 茂 (広島女子大学)

・南米出身日系人の居住地移動に関する一考察

中村理恵 (群馬県立榛名高等学校/群馬大学・院)

今回の大会でも地理学から人口研究への様々なアプローチが示された。従来からの国内人口移動の分析に加え、高齢者やジェンダーの視点を導入した研究、国際人口移動の実証研究などが近年定着しつつある。また、立命館大の由井報告は、地理学研究でまだ十分に用いられていないコーホートの視点からの研究の試みである。

(中川聡史記)

第29回日本都市計画学会学術研究発表会

日本都市計画学会の第29回学術研究発表会が、1994年11月21日(月)から23日(水)までの3日間、早稲田大学国際会議場において開催された。日本都市計画学会は年1度の大会で審査論文を発表するという形態をとっており、今年度は220編の応募論文の内、審査を通過した120編の発表が行なわれた。

今年度は、以下のような人口と関連の深い研究が数多くみられた。

1. 阿部宏史「地域間雇用成長格差の長期的推移と地域人口変動」
2. 柏谷増男他「コーホート法と住宅ストック増減データとを用いた大都市圏内地区別年齢階級別人口推定法」
3. 谷武・三宅醇「世帯主の年齢階級別主世帯数の予測に関する研究—47都道府県の世帯主率の比較による分析—」
4. 今野速太他「高齢者のモビリティ確保における送迎交通の実態」
5. 渡辺万記子他「高齢者介護サービスの需要推計モデル—町田市を対象とした事例分析—」
6. 野村知子「老後の自立を支援する食事サービスに資するコミュニティ施設活用の可能性」
7. 児玉善郎「大都市インナーエリアにおける特養ホーム入所者の入所前の居住実態に関する調査分析」
8. 瀬戸口剛他「公営住宅団地と周辺住宅地の住み替えに関する研究」
9. 小林千穂子他「サービス・人口密度・通圏手段・利用者意識からみた保育園の圏域と機能拡大—大都市周辺市街地における地域センターとしての保育園に関する研究—」
10. 石田東生他「世帯における利用特性からみた自動車の分類に関する一考察」

最初の3論文は直接的に人口研の研究と関連するテーマを扱っている。すなわち、わが国の人口分布変動、地域人口推計手法、都道府県別世帯数推計手法であり、われわれにとって大いに参考になる。4～7は高齢者に関連する都市計画的課題を扱った研究であり、介護サービスや特養ホームといった厚生省の施策を対象とした論文もみられた。その他は、住宅と住み替えに関する研究、保育園の立地・機能に関する研究、世帯と自動車保有に関する研究である。これら人口関連の研究も、計画的・政策的観点から人口研究に新しい視角を提供してくれるものであり、それぞれ興味深い。

(大江守之記)

第8回応用地域科学研究会研究発表大会

応用地域科学研究会 (ARSC: Applied Regional Science Conference) の第8回研究発表大会が12月3日、

4日の両日にかけて神戸商科大学において開催された。大会は「人口・産業の地域変化」、「中国の地域と経済」など11のセッションに分かれて活発な議論が行われた。人口に関連した研究として、戴二虎「中国における三大都市圏の人口流入の地域パターンとその規定要因」では、中国の最も重要な三大都市圏（北京、上海、広東）への人口流入パターンを明らかにした上で、その規定要因について、重力モデルを用いた分析の結果が発表された。長尾謙吉「製造業雇用の地域的変化、1970-1990年」では、1970年から1990年にかけての都道府県別製造業の職業別就業者数の変化について、拡張シフトシェア分析を適用した研究結果が報告された。本研究所からは小島克久技官が参加し、「都道府県別世帯数の将来動向」について、推計方法を中心にした発表を行った。

(小島克久記)

第15回日本大学国際シンポジウム「国際労働移動における労働と生活」

標記(The 15th Nihon University International Symposium: Work and Family Life of International Migrant Workers)の国際会議が1994年12月5～7日にかけて東京市ヶ谷の日本大学会館で開催された。主催は日本大学総合研究所(組織者:永山利和商学部教授)で、後援が国連人口基金、国際移住機関、米国・東西センター人口プログラム、韓国保健社会研究院であった。この国際会議は日本大学総長指定の総合研究「21世紀人類の豊かさの探求」のプロジェクトの一環として行われたものであるが、同大学の各学部の関係者だけでなく、内外からこの分野の第一線の研究者が多数参加した。

第1日目の午前には日本大学、国際移住機関、東西センター人口プログラム、韓国保健社会研究院の主催・後援機関代表のあいさつに続き、永山教授による「国際人口移動と家族」と題された基調報告が行われた。そして、午後にはトピックⅠ「国際人口移動に関する現在の理論的諸問題」の下にセッション1「国際人口移動のメカニズム」(司会者:Kenichi FURUYA, 報告者:Stephen CASTLES, Toshio KURODA)およびセッション2「人口移動の社会経済問題」(司会者:Manolo I. ABELLA, 報告者:Charles STAHL, Hideo KOBAYASHI), トピックⅡ「労働移動と国際的政策調整」の下にセッション3「国際移動労働者のフロー」(司会者:Philip L. MARTIN, 報告者:Shenjin WANG, Kenichi FURUYA, Reinhard LOHRMANN, Hiromasa MORI)が行われた。

第2日目の午前には引き続きトピックⅡの下にセッション4「国際労働移動と“情報ネットワーク”」(司会者:Won-Bae KIM, 報告者:Graziano BATTISTELLA, Makoto SATO, Philip MARTIN, Paul CHEUNG), 午後にはセッション5「人口移動政策の調整」(司会者:Stephen CASTLES, 報告者:Yoshio OKUNISHI, Won-Bae KIM, Yoshio MAYA, Nana OISHI, Madoka SAITO)が行われ、さらにトピックⅢ「移動労働者とその家族の生活状態」の下にセッション6「移動者の家庭生活」(司会者:Graeme HUGO, 報告者:Nasra SHAH, Emiko MIKI)が行われた。

第3日目には引き続きトピックⅢの下に午前セッション7「移動労働者の女性家族成員」(司会者:Shunichi INOUE, 報告者:Hania ZLOTNIK, Martha DUENAS-LOZA, Graeme HUGO, Guida MAN), 午後にはセッション8「人口移動の社会的、文化的問題」(司会者:Reinhard LOHRMANN, 報告者:Maruja ASIS, Anthony FIELDING)が行われた。最後に、トピックⅣ「要約および学術的行動プログラム」の下に、STAHL, ABELLA, ZLOTNIKの各氏により各トピックの「要約」、Lee-Jay CHO博士により「結論」、Andrew MASON博士により「学術的行動プログラム」が発表され、永山教授のあいさつで締めくくられた。この国際会議は日本大学人口研究所の元事務長で、現在は総合研究所の事務局長である河原崎福治氏にとって裏方を務める最後の会議であったことから、指名により同氏のあいさつも閉会に当たって行われ、満場の拍手と和やかな雰囲気の中で幕が閉じられた。

国際人口移動がテーマの一つになった国際人口開発会議が開かれ、国際家族年でもあった1994年の最後を飾るには実にふさわしいテーマの国際会議であった。日本で開かれる国際会議の例に漏れず、若干儀礼的な面もあったが、オブザーバーも含めてこの分野で著名な研究者が一堂に会して討論するのは珍しいことであり、組織委員会のご苦労がうかがわれた。なお、参加者のPhilip L. MARTINカリフォルニア大学(デービス校)教授によ